

アイルランド系アメリカ人とアイルランド独立戦争(1)

—アイルランド救済アメリカ委員会とアイルランド白十字—

高 神 信 一

Abstract

The Irish war of independence, which started in 1919, intensified towards the end of 1920 and many Irish people suffered from distress caused by the war. In December 1920 some Irish-Americans in the U.S.A. held a meeting to discuss about Irish relief operations and decided to found the American Committee for Relief in Ireland. The Committee made forty eight state committees in every states in the U.S.A. in order to extend its influence and started a nation wide campaign for Irish relief fund in March 1921. The campaign resulted in \$ 5,069,194.39, most of which was sent to the Irish White Cross in Ireland. The Irish White Cross, established in December 1920, relieved distressed people by three ways. First, the Irish White Cross distributed about £740,000 by 'personal relief' (grants and weekly allowances). Secondly, loans (about £270,000) were granted for 'Reconstruction'. It enabled people to repair their houses. Thirdly, the Irish White Cross relieved the people by 'specialised forms of relief' (about £200,000): feeding of school children; the support of infant welfare societies; provisions of means of employment through workrooms; aid given where economic distress prevailed; children's fund; grants to children's hospitals and hostels.

はじめに

17世紀はじめから、アイルランド南部26州がイギリスから独立し「アイルランド自由国」が成立した1922年までに、700万人ものアイルランド人が北米に移民したといわれる。とくに1840年代後半にアイルランドでおきた「大飢饉」のさいには、北米への移民は100万人を超えている。こうした大量のアイルランド人がアメリカ合衆国に流入した結果、本稿が扱う1910年代から20年代にかけて、アイルランド系アメリカ人の人数を1500万人から2000万人と見積もる説さえある。この人数が過大に見積もられたものであっても、この当時少なくとも450万人のアイルランド系アメリカ人が居住していたことには疑いの余地はない。というのも1910年センサスは、アイルラ

ンド生まれ、および少なくとも両親のいっぽうがアイルランド生まれというアイルランド系アメリカ人の人数を450万人と記録しているからである¹⁾。

大飢饉のときのアイルランド人移民の多くは技能をもたなかったため、新天地アメリカにおいて、不熟練の低賃金労働に従事せざるをえず、WASP支配のアメリカ社会のなかでさまざまな差別を受けた。だが、20世紀はじめまでに、アメリカ社会のなかで着実に地位を向上させ、その職業構成はアメリカ生まれの白人と遜色がなくなるまでになった²⁾。そのいっぽう、彼らは、アイルランド系というアイデンティティを保持し、強固なコミュニティを形成しアメリカ合衆国の国内政治の動向に少なからぬ影響を与えるようになるとともに、アイルランド独立運動に大きな影響を与えた。

ところでアイルランド系アメリカ人のコミュニティを組織したグループは三つあった³⁾。第一はカトリック教会である。カトリック教会は、アイルランドから渡ってきた人びとに精神的救済を与えただけでなく、教育や福祉などのサービスを提供した。第二は、アイルランド系の政治家である。彼らはアイルランド系の票を集めることによって、政党内での確固たる地位を確立しようとした。とくに彼らが基盤を築いていったのが民主党である。そして第三は、アイルランド本国の独立運動を支援するナショナリストである。アイルランド系アメリカ人たちは、アイルランドのナショナリストから伝統的に二つのことを期待されていた。ひとつは、武器や資金をアイルランドに送ることであった。もうひとつは、アメリカ合衆国政府を使ってイギリス政府に圧力をかけることだった。本稿の目的は、アイルランド独立戦争（1919-21年）においてアイルランド系アメリカ人のナショナリストたちがおこなった活動のひとつを検討することにある。

本稿が取り扱う時期において、アイルランド系アメリカ人のナショナリストの運動の中核となったのが、「クラン・ナ・ゲール（Clan na Gael）」という秘密組織である。この組織は、1860年代にイギリス政府の弾圧によってアイルランドを脱出した、「I R B（Irish Republican Brotherhood）」のメンバーすなわちフィーニアンたち⁴⁾などによって、1867年に設立され、武力闘争によるアイルランド独立を目指した。1922年のアイルランド南部26州の独立はクラン・ナ・ゲールの支援なしには達成されなかった。クラン・ナ・ゲールは、アイルランド独立戦争を中心となって戦ったI R Bを通じてさまざまな支援をおこなったからである。また、クラン・ナ・ゲールはイースター蜂起が決行される直前に、アメリカ合衆国において蜂起への支援を喚起するため、「アイルランドの自由を守る会（Friends of Irish Freedom）」を創設している⁵⁾。クラン・ナ・

1) K.A. Miller, *Emigrants and Exiles: Ireland and the Irish exodus to North America*, Oxford, 1985, p. 3; A.J. Ward, 'America and the Irish problem 1899-1921', *Irish Historical Studies*, vol. xvi, 1968-9, p. 64.

2) Miller, *Emigrants*, p. 495. アイルランド系アメリカ人のナショナリズムにかんする文献については、S.P. Metress, *The American Irish and Irish nationalism: a sociohistorical introduction*, London, 1995を参照。

3) A.J. Ward, *Ireland and Anglo-American Relations 1899-1921*, London, 1969, pp. 4-5; Ward, 'America and the Irish Problem', p. 64.

4) 拙著『大英帝国のなかの「反乱」—アイルランドのフィーニアンたち—』同文館、1999年を参照。

5) F.M. Carroll, *American Opinion and the Irish Question 1910-23*, Dublin, 1978, pp. 52-3.

ゲールは秘密組織であったため、表舞台に出ることはなく、裏からこの新組織をコントロールしたのである。したがって、クラン・ナ・ゲールと「アイルランドの自由を守る会」のメンバーが重なり合ったことは、いうまでもない。「アイルランドの自由を守る会」は1919年2月、「アイルランド勝利基金 (Irish Victory Fund)」を設立し、アイルランド独立の闘争資金を募集し、同年8月に募集が終了するまでに100万ドルを集めている⁶⁾。

ところで1918年12月のアイルランドにおけるイギリス議会の総選挙において圧倒的な勝利をおさめた「シン・フェイン (Sinn Féin)」は、翌19年1月「国民議会 (Dáil Éireann)」を設立した。このとき、国民議会のメンバーたちがもっとも期待していたことは、第一次世界大戦終了後の「パリ講和会議」においてアイルランドの独立が承認されることだった。この期待はけっして根拠がないものではなかった。というのも、アメリカ大統領トマス・ウッドロウ・ウィルソン (Thomas Woodrow Wilson) は、「14ヶ条の平和原則」を発表し、そのなかで「民族自決権」を提唱していたからである。この原則をアイルランドにそのまま適用すれば、アイルランドは「独立」できるはずだった。さらに、ウィルソン大統領は、アイルランド系アメリカ人たちが従来支持してきた民主党出身の大統領ということもあって、アイルランドのナショナリストたちのパリ講和会議への期待はふくらむばかりであった⁷⁾。

アイルランド系アメリカ人たちも、パリ講和会議の動向には注目していた。彼らがアメリカ合衆国下院に働きかけた結果、1919年3月4日下院は、講和会議にたいしてアイルランド人に「民族自決権」を与えることを好意的に考えるよう (favourably consider) 要請する決議を採択している。さらに、アイルランド系アメリカ人たちは、「アイルランド独立にかんするアメリカ委員会 (American Commission on Irish Independence)」を組織し、大統領に圧力をかけると同時にパリ講和会議の出席国の代表に働きかけようとした⁸⁾。こうした動きにたいして、ウィルソン大統領は冷淡であった。彼は、アイルランド問題はあくまでもイギリスの国内問題であり、いかなる権力も介入すべきでないと主張し、講和会議において取り上げようとしなかったのである。だが、ウィルソン大統領は、民主党内におけるアイルランド系アメリカ人の勢力への配慮から、イギリス首相デーヴィッド・ロイド＝ジョージ (David Lloyd George) にアイルランド問題の速やかな解決を個人的に要請した⁹⁾。

アイルランド系アメリカ人たちの期待を裏切ったウィルソン大統領は、彼らから「復讐」を受けた。ウィルソン大統領が「国際連盟」の結成に向けてアメリカ世論を誘導しようとしたさいに、アイルランド系アメリカ人たちは反対運動を展開したのである。アメリカ合衆国の上院が、国際

6) F.M. Carroll, *Money for Ireland: finance, diplomacy, politics, and the First Dail Eireann Loans, 1919-1936*, Westport, 2002, p. 17.

7) M. Hopkinson, 'President Woodrow Wilson and the Irish Question', *Studia Hibernia*, no.27, 1993.

8) F.M. Carroll, *American Opinion*, pp. 131-39; M. Hopkinson, *The Irish War of Independence*, Montreal, 2002, p. 33; A. Mitchell, *Revolutionary Government in Ireland: Dail Eireann 1919-22*, Dublin, pp. 25-29.

9) Hopkinson, *The Irish War*, p. 167.

連盟の成立はアメリカ合衆国の伝統的な外交方針である「孤立主義」に反するなどの理由のため、アメリカ合衆国が国際連盟へ加盟することに反対したことは、よく知られている。アイルランド系アメリカ人は彼らと手を組み、国際連盟への加盟反対運動を積極的に推進した。先に述べた、「アイルランドの自由を守る会」は、上院のなかの加盟反対派と緊密に連携し、自らが集めた「アイルランド勝利基金」の100万ドルのうち、じつに75万ドルをこの反対運動に支出し、強力なキャンペーンを展開したのだった¹⁰⁾。

さらにアイルランド系アメリカ人のナショナリスト指導者たちは、1920年の大統領選挙では、自分たちの期待を裏切ったウィルソンの民主党に代わって、共和党の大統領候補ウォーレン・G・ハーディング (Warren G. Harding) を推した。だが、大統領となったハーディングはアイルランド問題をイギリスの国内問題であるとみなし、アイルランド独立について積極的な行動を取ろうとしなかったことは皮肉なことである¹¹⁾。

アイルランド国内では、アイルランド系アメリカ人たちの活動が不十分であるとする者がいた。その代表が、国民議会において「アイルランド共和国大統領」として選出されたエイモン・デ=ヴァレラ (Eamon de Varela) である。デ=ヴァレラは1919年6月から約1年半にわたって、アメリカに滞在し、独立への支持を訴え、資金を集めた。アメリカに渡ったデ=ヴァレラは、2500万ポンドを目標とする貸付基金を募集し、じっさい、512万3640ドルの資金を集めた。1921年7月の休戦までに100万ドルがアイルランドへ送られている¹²⁾。

デ=ヴァレラは多額の資金を集めることには成功したが、アイルランド系アメリカ人たちの運動を分裂させてしまった。すなわち彼は、クラン・ナ・ゲールや「アイルランドの自由を守る会」というアイルランド系アメリカ人の組織は、アイルランド本国の組織に従属すべきであると主張し、アイルランド系の指導者の反発を買っただけでなく、彼らとの個人的な折り合いも悪かった。そこで、デ=ヴァレラは、「アイルランドの自由を守る会」に対抗して、1920年おわり「アイルランド共和国承認連盟 (American Association for the Recognition of the Irish Republic)」を新たに結成した。この新しい組織の設立は、「アイルランドの自由を守る会」に深刻な影響を与えた。すなわち、「アイルランドの自由を守る会」のメンバー数は、1919年の10万人から2万人に減少し、そのいっぽう、「アイルランド共和国承認連盟」のメンバー数は1921年5月までに96万人まで達した¹³⁾。

アイルランド系アメリカ人たちの運動が分裂したなかで、アイルランド独立運動にたいする新しい動きが生まれた。そのひとつが、本稿で扱う「アイルランド救済アメリカ委員会 (American Committee for Relief in Ireland)」(以下、ACRIと略す) である。また、もうひとつの動きが「アイルランドの状態にかんするアメリカ委員会 (American Commission on Conditions in

10) Ward, 'American and the Irish Question', p. 87.

11) Carroll, *American Opinion*, pp. 161-2.

12) Carroll, *American Opinion*, pp. 149-60.

13) Hopkinson, *The Irish War*, pp. 171-3.

Ireland)」であるが、これについては機会を改めて論じたい。ところでACRIについては、すでにF・M・キャロルの研究¹⁴⁾がある。この研究はACRIの報告書やアメリカ合衆国およびイギリス政府の外交文書などを使用し、どのような救済活動がおこなわれたのか、アイルランドの救済が英米関係にどのような影響を与えたのか、を明らかにする有益な研究となっているが、ACRIの報告書のすべてを紹介してはいない。さらに、ACRIの活動をアイルランドにおいて支援した「アイルランド白十字 (Irish White Cross)」の活動については、詳しくふれていない。そこで本稿はACRIおよびアイルランド白十字の報告書を参照し、こうした欠点を補っていく。

1. アイルランド救済アメリカ委員会

1920年後半よりアイルランド独立戦争が激化し、アイルランドの窮状がアメリカの新聞各紙でも報道されるようになった。1920年12月11日の夜、コーク市で治安当局の放火によって大規模な火災が発生したとき、「アメリカ赤十字 (American Red Cross)」は救援の手を差し伸べるべきかどうかを思案したが、アイルランドの救済がイギリス政府を刺激し、英米関係に悪影響を与えることを危惧し、救済を思いとどまった。そのいっぽう、アイルランド系アメリカ人たちは、アイルランド人の置かれた窮状を救済する組織をつくった。コーク市の火災から5日後、W・M・J・A・マロニー (W.M.J.A. Maloney) は、上院議員デーヴィッド・ウォルシュ (David Walsh) やカリフォルニアの大富豪エドワード・ドヘニー (Edward Doheny) の支援を得て、アイルランドを救済する組織をつくることを発表した¹⁵⁾。これが本稿が扱うACRIである。ところでドヘニーは、デ=ヴァレラがつくった「アイルランド共和国承認連盟」の議長に選出されており、このことからして、「アイルランド共和国承認連盟」の支援が背景にあることが容易に推測できよう。また、ドヘニーは後にみるようにACRIが救済基金を募集するキャンペーンをはじめるまえに、2万5000ドルを寄付し、その寄付金の一部がアイルランドに送金されていた¹⁶⁾。

ACRIの調査活動

ACRIはアイルランド人を救済する募金の募集に先立って調査団をアイルランドに派遣し、現地の実態を明らかにしようとした。調査団は1921年2月12日にアイルランドに入り、49日間の調査を終えて、3月末にアイルランドを後にした。調査団は、R・バークレイ=スパイサー (R. Barclay Spicer), オーレン・B・ウィルバー (Oren B. Wilber), フィリップ・W・ファーンズ (Philip W. Furnas), ウィリアム・プライス (William Price), ジョン・C・ベイカー (John C. Baker), ウォルター・C・ロングストレス (Walter C. Longstreth), C・J・フランス (C.J.

14) F.M. Carroll, 'The American Committee for Relief in Ireland, 1920-22', *Irish Historical Studies*, vol. 23, no. 89, May 1982.

15) Carroll, 'American Committee', pp. 31-2.

16) *Report of American Committee for Relief in Ireland*, New York, 1922 (以下RACRIと略す) p. 51.

France), サミュエル・D・マッコイ (Samuel D. McCoy) の8名からなり、団長はC・J・フランス、書記はサミュエル・D・マッコイが務めた。彼らはすべてがフレンド会のメンバーである。調査団の多くのメンバーが3月31日にアイルランドを出発したのにたいし、フランス団長は1921年10月まで、マッコイ書記は翌22年6月までアイルランドに残り、ACRIの代表として救済基金の分配作業に従事した¹⁷⁾。

調査団はアイルランドに入国するにあたって、アイルランドのイギリス軍最高司令官からアイルランド国内を自由に移動できる許可を事前に獲得したが、彼らの救済活動が非政治的でなければならないという条件を付けられていた。この当時、イギリスのフレンド会のメンバーもアイルランド人の窮状を調査していたため、調査団は彼らの協力を得ながら、アイルランド32州のうち22州を訪れ、調査した市や町、村の総数は95におよんだ。じっさいに調査した地域以外からも、調査団のもとには被害にかんする情報が寄せられている。こうした調査の結果、過去1年間に軍・警察がアイルランドの商店や工場、乳製品製造所、個人住宅に与えた損害額はじつに2000万ドル(500万ポンド)におよび、復旧には2500万ドルもの大金が必要であることが算定された¹⁸⁾。

ここで調査団の報告書を詳細にみてみよう。彼らが目撃したアイルランド人の困窮は、ニューヨークやシカゴ、ロンドンのスラムでみられるものとは性質が異なっていたという。アイルランドの場合、働き手である男性が治安当局への攻撃や逮捕を免れるため、家庭を離れた結果、後に残された家族(女性や子供たち)が生活の糧を失い、困窮状態に陥っていた。彼らはスラムの住人とは違い、「乞食を生業とする者」ではなく、いままで他人の援助を受けて生活したことのない勤勉な人びとだった¹⁹⁾。こうした困窮状態にある家庭の数は2万5000にもおよび、人数にして9万4000人の男性や女性、子供がアメリカ合衆国からの援助を求めているということだった。この9万4000人の内訳は、6万人の酪農家およびその家族、2万3000人のベルファスト市住民、8000人のコーク市住民、3000人のこれら以外の住民である。

これらの人びとを救うにはどれほどの資金が必要だったのだろうか。この当時コーク市で設立された「賃金委員会(Wage Committee)」は、労働者とその家族がある程度のリスペクタブルな生活を営むための最低週賃金を14ドルと算定しているが、アイルランドの困窮した家庭はこの最低週賃金さえ得ることができないという。そのため、食費を切り詰めざるをえず、食事はパンと紅茶しか取れず、食卓にスープが並ぶのは週2、3回にすぎなかった。こうした貧しい食事内容であっても、食費以外に家賃や暖房費などが必要なため週7ドルは生活費として必要であるという²⁰⁾。

17) RACRI, p. 62; *Report of the Irish White Cross to 31st August, 1922* (以下RIWCと略す), p. 20. 同様な調査をイギリス労働党がおこなっている。詳しくは、拙稿「アイルランド独立戦争にかんするイギリス労働党調査委員会(1921年)」『大阪産業大学経済論集』第5巻、第2号、2004年を参照。

18) RACRI, p. 62.

19) RACRI, p. 63.

20) RACRI, p. 64. 調査によれば、アイルランドの不熟練労働者の週賃金は9ドルから14ドルであった。賃金のもっとも低い農業労働者の週賃金は8ドルをめったに超えず、発電所の労働者でさえも14ドルしか稼げず、運転手は12.50ドル、車掌は11.50ドルにすぎなかった。

これらの人びとを救済するには少なくとも月額45万ドルが必要であるとされた²¹⁾。

アイルランド人をこうした状態に追いやった要因のひとつが、軍・警察による乳製品製造所への「攻撃」(報復攻撃)であることが指摘されている。この当時アイルランドには、1000の「協同組合農業組織」があり、構成員として14万人のファーマーを擁していた。1919年、協同組合農業組織はバターやチーズ、その他の農産物を扱い、1115万8583ポンドの売上げをあげていた。ところが、軍・警察の攻撃による乳製品製造所の破壊によって、それまで乳製品製造所に牛乳を供給し生活の糧を得ていたファーマーたちは牛乳の生産を中止せざるをえなくなり、生活に窮するようになった。困窮したファーマーの人数はじつに1万5000名におよぶという²²⁾。

調査団は破壊された乳製品製造所の復旧費用を調べた。代表団のメンバーだったオウレン・B・ウィルバーとウィリアム・B・プライスが担当したが、前者は酪農場主であり、後者は建築家である。二人は「アイルランド農業組織協会 (Irish Agricultural Organization Society)」(アイルランドの協同組合運動による設立)のメンバーと協議しながら調査をすすめた。1921年4月9日までの過去一年間に、軍・警察は協同組合の乳製品製造所にたいして計50回以上の攻撃を加え、それらを部分的あるいは完全に破壊した。ウィルバーとプライスは、29の乳製品製造所をじっさいに訪問し、これ以外に26の乳製品製造所にかんする情報を収集した。この合わせて55の乳製品製造所を再び稼働させるには、少なくとも11万4279ポンドが必要であり、また完全に復旧させるには、この額を大きく上回る25万ポンドが必要であると算定された。この25万ポンドという金額は、1921年3月22日にダブリンで開催された、アイルランド農業組織協会の年次大会の報告も参考にして算出されている²³⁾。

ところでウィルバーは乳製品製造所の破壊がアイルランドの肉牛肥育にも影響を与えていることを、つぎのように説明している。アイルランドでは子牛は乳製品製造所で製造される脱脂乳によって育成され、二歳になるとアイルランド中央部の牧畜業者に売られ、牧草地で育成された後、イギリスに輸出される。だが、乳製品製造所が機能しなくなると、ファーマーたちは乳牛を売らざるを得なくなり、それによって生まれるはずの子牛の頭数も減少する。子牛の頭数が減少すれば、牧畜業者に肉牛肥育用として供給される牛の頭数も減少することになり、したがって牧畜業者は経済的打撃を受けたのだ²⁴⁾。

以上みてきた調査団の報告を受けてACRIは、1921年3月17日の「聖パトリックの日」(アイルランドの守護聖人を記念した祭)に、アメリカ合衆国全土にアイルランド救済のための募金を呼びかけた²⁵⁾。ACRIは募金の呼びかけ文のなかで、アイルランド人をキリスト教に改宗させた聖パトリックの慈悲と愛の精神をみならって、アイルランド人を救済しようと訴え、組織はあく

21) *RACRI*, p. 66.

22) *RACRI*, pp. 65-6.

23) *RACRI*, pp. 66-7.

24) *RACRI*, p. 67.

25) *RACRI*, pp. 49, 59-60; *RIWC*, pp. 76-7.

までも「非政治的・非宗派的組織」であり、救済の目的は人道的なものであることを強調した。ACRIの具体的な活動については、「救済にかんして訓練を受けた人びと」が、食糧や衣服、建築資材、医薬品を配ることによって、女性や子供を（彼らの政治・宗教上の信条にかかわらず）救済することだとしている。

さらに、アイルランドの窮状については、先にみた調査団の報告書をつぎのようにまとめている。アイルランドでは何千という女性や子供が家から追い出され、野原や広い土地で哀れな状態にある。バルブリガンや数多くの町や村が焼かれ、廃墟となり、コーク市だけでも数エーカーにおよんで商店や家屋が焼失し、アイルランドのファーマーが建設した乳製品製造所や協同組合の建物が崩れ落ちた。乳製品製造所や工場が焼失したので、そこで働いていた数千名の労働者たちは職を失い、ベルファストだけでも3万人が飢餓に瀕している。輸送システムが麻痺しているので、国内で手に入る必需品を配ることさえむずかしい。

ACRIの組織

つぎにACRIの組織をみてみよう。組織の中心となった執行委員会は24名のメンバーから構成され、委員長にはモーガン・J・オブライエン (Morgan J. O'Brien)、会計係にはジョン・J・プリン (John J. Pullen)、幹事にはリチャード・キャンベル (Richard Campbell) が就任した²⁶⁾。執行委員会には、アメリカにおけるカトリック教会の指導者ジェームズ・ギボンズ (James Gibbons) 枢機卿が名を連ねていることからわかるように、カトリック教会が全面的に協力した²⁷⁾。カトリック教会以外の宗教界の支持についても補足しておく、ニューヨーク市のユダヤ人コミュニティやフレンド会も協力している。また、「コロンバス騎士会 (Knights of Columbus)」, 「エルクス慈善保護会 (Benevolent Protective Orders of Elks)」, 「アイルランドの自由を守る会」, 「アイルランド共和国承認連盟」, 「ハイバーニアン古代騎士団 (Ancient Order of Hibernians)」などの組織もACRIに協力したことが報告書に記されている²⁸⁾。さらに、アメリカ合衆国大統領ハーディングも、後に述べる「メトロポリタン・オペラハウス」の公演の開催を強く支持する書簡を執行委員会に寄せ、ACRIの活動に支持を寄せた²⁹⁾。このことは後にみるようにイギリス政府から問題視される。

執行委員会は組織をアメリカ全土に拡大させるため、「全国委員会」を設立することを計画し、1921年3月までに250名を超える「著名人」の参加の同意を取り付けた。彼らは実業家や専門的職業人、政治家、裁判官、聖職者、教育者、労働運動指導者、ソーシャルワーカーなどであり、そのなかにはアイルランド系アメリカ人でない者も含まれており、アメリカ社会に広範囲にわたって影響を与えることが期待された。全国委員会の委員長には、執行委員会のオブライエン委員

26) *RACRI*, p. 7.

27) ギボンズ枢機卿の募金の呼びかけは*RACRI*, p. 19を参照.

28) *RACRI*, p. 52.

29) *RACRI*, p. 6.

長が就任し、名誉副委員長には40名が名を連ねたが、じつにその半数が州知事だった。最終的には、全国委員会は、合衆国のすべての州（当時は48州）とコロンビア特別区から選出された257名と、委員長1名と名誉副委員長40名の合わせて298名から組織された。

全国委員会に最大の人数を送り込んだのはニューヨーク州（38名）で、これにつづくのがカリフォルニア州（17名）、マサチューセッツ州（13名）、コネティカット州（12名）、ニュージャージー州（12名）となっている。全国委員会の活動を支えるため、合衆国のすべての州には「州委

表1 アイルランド救済アメリカ委員会の州委員会

	州委員会の 人数	全国委員会 の人数		州委員会の 人数	全国委員会 の人数
アラバマ	1	2	ネブラスカ	12	9
アリゾナ	4	2	ネヴァダ	3	9
アーカンソー	1	3	ニューハンプシャー ⁸	5	2
カリフォルニア ¹	2	17	ニュージャージー	8	12
パナマ運河地帯	4	0	ニューメキシコ	1	0
コロラド	21	3	ニューヨーク市 ⁹	0	0
コネティカット ²	3	12	ニューヨーク州	27	38
デラウェア	7	2	ノースカロライナ	1	1
コロンビア特別区 ³	3	2	ノースダコタ	9	4
フロリダ	2	4	オハイオ	13	6
ジョージア	3	3	オクラホマ	19	3
イリノイ ⁴	0	6	オレゴン	5	4
アイダホ	2	1	ペンシルヴェニア ¹⁰	4	7
アイオワ ⁵	3	5	ロードアイランド	39	3
インディアナ	6	5	サウスカロライナ	1	1
カンザス	4	9	サウスダコタ	3	3
ケンタッキー	15	2	テネシー	1	2
ルイジアナ	10	2	テキサス	4	2
メイン	5	1	ユタ ¹¹	18	6
メリーランド	18	1	ヴァーモント	28	3
マサチューセッツ ⁶	12	13	ヴァージニア	10	4
ミシガン ⁷	7	8	ワシントン	39	3
ミネソタ	57	5	ウエストヴァージニア	3	9
ミシシッピ	7	2	ウィスコンシン	31	2
ミズーリ	54	5	ワイオミング	12	5
モンタナ	28	4	合計	575	257

注) 1. 北部カリフォルニアには一般委員会、南部カリフォルニアには一般委員会と執行委員会が設立。

2. 9名の市長からなる名誉委員会が設立。

3. 執行委員会が設立。

4. 16名の執行委員会と50名の一般委員会が設立。

5. 南部と北部に州委員会が設立。

6. 2名の執行委員会と2名の娯楽委員会の設立。

7. 16名の執行委員会の設立。

8. 25名の一般委員会の設立。

9. 5地域に分割。

10. フィラデルフィアに委員会の設立。

11. 33名の一般委員会の設立。

出典) *Report of American Committee for Relief in Ireland*, New York, 1922, pp. 20-41より作成。

員会」が設立され、さらにパナマ運河地帯、コロンビア特別区、ニューヨーク市にも州委員会に準じる委員会が設立されている。こうして設立された州委員会(または州委員会に準じる委員会)の総数は51であった。さらに、州委員会は「地方委員会」を設立し、運動をアメリカ合衆国の隅々まで浸透させようとした³⁰⁾。表1からみてとれるように、州委員会の人数がもっとも多いのは、ミネソタ州(57名)で、それにつづいてミズーリ州(54名)、ロードアイランド州(39名)、ワシントン州(39名)などとなっている。

表2は募金の開始から1922年8月17日までのACRIの会計報告である。この表からみてとれるように、506万9194.39ドルの募金が集まり、アイルランドの救済として498万6700.53ドルが支出された。その支出先は後にみるように、アイルランドにおいてじっさいに救済活動に従事した「アイルランド白十字(Irish White Cross)」だった。執行委員会の会計事務は、会計係プリンが自ら頭取を務める「エミグランド・インダストリアル貯蓄銀行(Emigrant Industrial Savings Bank)」のニューヨーク市にある事務所でおこなわれた。また、この事務所では執行委員会の事務も合わせておこなわれている。また、執行委員会には、「演劇・映画部門(Theatrical and

表2 アイルランド救済アメリカ委員会の会計報告, 1922年8月17日まで(単位はドル)

収 入			
募 金			5,069,194.39
	救済基金への募金	5,021,694.39	
	必要経費への募金	47,500.00	
投資収入			72,039.93
銀行預金の利子			41,382.23
全国委員会の晩餐会			39,250.25
救済スタンプの販売			508.89
事務所備品の売却			905.63
地方委員会の支出			215.43
	地方委員会支出の前払い金への返還	112,620.70	
	地方委員会支出の前払い金	112,405.27	
		合 計	5,223,496.75
支 出			
救 済			4,986,700.53
	アイルランド白十字への送金	4,929,353.70	
	ACRIによる救済	57,346.83	
全国執行委員会の支出			190,664.06
全国委員会の晩餐会への支出			8,327.75
		合 計	5,185,692.34
差引残高			37,804.41

出典) *Report of American Committee for Relief in Ireland*, New York, 1922, p. 42より作成。

30) *RACRI*, p. 48.

Motion Picture Division)」があり、演劇活動によって得られる収益をアイルランド救済のために利用しようとした。じっさい、1921年4月3日、ニューヨーク市の「メトロポリタン・オペラハウス」で公演がおこなわれ、成功を収めている。また、同じ試みがアトランティックシティーやフィラデルフィア、ピッツバーグ、バッファローでおこなわれた³¹⁾。

表3はACRIが各州に割当てた募金額（総額は1024万ドル）、じっさいに集まった募金額、割当てにたいする募金額の達成率を示したものである。割当ての募金額がもっとも多いのは、マサチューセッツ州（150万ドル）およびペンシルヴェニア州（150万ドル）で、これにつづくのがイ

表3 募金額, 1922年8月17日まで, (単位はドル)

	割 当	募 金	達成率 (%)		割 当	募 金	達成率 (%)
アメリカ赤十字		100,000.00		ミズーリ	500,000.00	135,855.53	27.17
アラバマ	5,000.00	8,041.01	160.82	モンタナ	50,000.00	45,446.19	90.89
アラスカ	...	402.50	...	ネブラスカ	20,000.00	30,735.22	153.68
アリゾナ	10,000.00	13,930.19	139.30	ネヴァダ	10,000.00	3,565.81	35.66
アーカンソー	5,000.00	547.55	10.95	ニューハンプシャー	35,000.00	74,165.88	211.90
カリフォルニア北部	500,000.00	198,258.92	39.65	ニュージャージー	250,000.00	226,476.76	90.59
カリフォルニア南部	300,000.00	132,190.00	44.06	ニューヨーク州	1,000,000.00	240,252.03	24.03
パナマ運河地帯	...	4,225.50	...	ニューヨーク市	1,000,000.00	952,351.09	95.23
カナダ	...	1,242.59	...	ニューメキシコ	10,000.00	202.50	2.03
コロラド	75,000.00	46,075.14	61.44	ノースカロライナ	12,500.00	2,527.58	20.22
コネティカット	100,000.00	358,508.49	358.51	ノースダコタ	5,000.00	2,666.38	53.33
デラウェア	10,000.00	11,419.55	114.20	オハイオ	500,000.00	179,335.94	35.87
コロンビア特別区	50,000.00	84,720.87	169.44	オクラホマ	100,000.00	25,886.23	25.89
フロリダ	5,000.00	7,798.10	155.96	オレゴン	50,000.00	24,604.26	49.21
海外	...	441.00	...	ペンシルヴェニア	1,500,000.00	210,797.65	14.05
ジョージア	10,000.00	18,346.74	183.47	ロードアイランド	50,000.00	157,941.53	315.88
アイダホ	10,000.00	11,108.69	111.09	サウスカロライナ	12,500.00	752.67	6.02
イリノイ	1,000,000.00	330,533.90	33.05	サウスダコタ	5,000.00	5,187.54	103.75
インディアナ	350,000.00	58,103.87	16.60	テネシー	25,000.00	20,702.83	82.81
アイオワ	100,000.00	19,855.04	19.86	テキサス	100,000.00	46,102.39	46.10
カンザス	50,000.00	53,796.88	107.59	ユタ	30,000.00	14,243.76	47.48
ケンタッキー	50,000.00	36,574.80	73.15	ヴァーモント	50,000.00	26,483.64	52.97
ルイジアナ	25,000.00	18,925.24	75.70	ヴァージニア	25,000.00	27,072.60	108.29
メイン	25,000.00	39,287.71	157.15	ワシントン	75,000.00	41,641.73	55.52
メリーランド	100,000.00	25,612.94	25.61	ウエストヴァージニア	25,000.00	27,811.33	111.24
マサチューセッツ	1,500,000.00	734,058.66	48.93	ウィスコンシン	50,000.00	61,776.98	123.55
メキシコ	...	7,570.00	...	ワイオミング	10,000.00	16,368.52	163.69
ミシガン	350,000.00	110,173.99	31.48	特定地域に割り当てず	30,000.00
ミネソタ	75,000.00	34,106.95	45.47	合 計	10,240,000.00	5,069,194.39	49.50
ミシシッピ	5,000.00	2,383.00	47.66				

出典) *Report of American Committee for Relief in Ireland*, New York, 1922, pp. 43-4より作成。

31) *RACRI*, pp. 53-4.

リノイ州(100万ドル)、ニューヨーク州(ニューヨーク市を除外)(100万ドル)、ニューヨーク市(100万ドル)などである。これにたいしてじっさいの募金額がもっとも多かったのは、ニューヨーク市(約95万ドル)で、マサチューセッツ州(約73万ドル)、コネティカット州(約36万ドル)、イリノイ州(33万ドル)などとなっている。そのいっぽう、募金額がもっとも少ないのが、ニューメキシコ州(203ドル)で、これにつづいてアラスカ州(403ドル)、アーカンソー州(548ドル)、サウスカロライナ州(753ドル)などとなっている。つぎに募金額の達成率をみると、コネティカット州(359%)、ロードアイランド州(316%)、ニューハンプシャー州(212%)、ジョージア州(183%)の順である。これにたいして、達成率がもっとも低いのがニューメキシコ州(2%)で、これにつづくのがサウスカロライナ州(6%)、アーカンソー州(11%)、ペンシルヴェニア州(14%)、インディアナ州(17%)などとなっている。いずれにせよ、アイルランド救済に必要な金額は2500万ドルと算定したACRIは、その5分の1に当たる500万ドル(目標とした募金額の約半分に当たる)を集めることに成功した。

2. アイルランド白十字

ACRIからの救済資金の受け皿となったのが「アイルランド白十字」である。アイルランド白十字はアイルランド人が自分たちの窮状を自ら救うために設立した組織であり、ACRIから独立していた。アイルランド白十字はACRIの救済資金を受け取ることによって、「大規模な」救済活動をおこなうことができ、いっぽう、ACRIはアイルランド白十字を利用することによって、救済にかかる費用を節約することができた³²⁾。ところでアイルランド白十字の設立は、1920年おわりにダブリン市長L・オニール(L. O' Neill)が中心となってアイルランドの窮状を多少なりとも緩和する方策を探ろうとして、開いた集まりを契機としている³³⁾。

アイルランドの窮状

アイルランド白十字もまたACRIと同じように、報告書のなかでアイルランドの窮状を以下のように説明している³⁴⁾。非戦闘員である一般市民が独立戦争の犠牲者になっている事実が着目され、治安当局がIRAによる「ゲリラ戦」への復讐としておこなっている「報復攻撃」が一般市民に大きな犠牲を強いているという。独立戦争がゲリラ戦として戦われているため、戦闘員と非戦闘員の区別がきわめて困難になっており、治安当局はアイルランド人コミュニティ全体に攻撃を加え、一般市民に多くの犠牲者を出している。住宅や農園、商店を含む2000の住居が完全に破壊され、1500が部分的に破壊されたとはいえ、その多くが居住できる状態ではなくなった。その結果、3000近くの家族が家を失い、路頭に迷っているという。

32) RACRI, p. 51.

33) RIWC, p. 16.

34) RIWC, pp. 22-31.

40の協同組合の乳製品製造所が完全に破壊され、35が部分的に破壊されたが、操業できる状態ではなかった。報告書は火災で損害を受けた、マーローにある乳製品製造所の例をあげている。この乳製品製造所はマーローから半径10マイルの地域における農業生産活動の中心的役割を果たしていた。マネージャーによれば、510ポンドだった従業員の週賃金の合計が、火災以後210ポンドに減少した。従業員はマーローに居住していたので、彼らの賃金の減少はマーローの地域経済にも悪影響を与えたのである。

アイルランド白十字の報告書によれば、アイルランドでは7000名が逮捕され、特別の理由もなく拘束されているので、逮捕者の家族は働き手を奪われ、困窮している。また、逮捕者が拘束されている収容所の状態は劣悪で、家族は自分たちの窮状にもかかわらず、収容所に差し入れをおこない、自分たちの窮状に拍車をかけている。囚人を支援するための全国組織が結成されたとはいえ、十分な体制は整ってはいなかった。

独立戦争は公共サービスにも悪影響を与えたと報告書は指摘している。というのもイギリス権力への忠誠を拒否した地方自治体はイギリス政府から補助金を支給されなくなったからである。この主張にかんして若干の説明を補足しておきたい。1920年1月と6月に地方選挙がおこなわれ、シン・フェインが州議会と地区議会で勝利したが、彼らが多数派を形成した地方自治体は、イギリス政府への忠誠を拒否した。こうした地方自治体にたいして、イギリス政府は補助金を停止したのである。補助金は地方自治体の歳入の5分の1にすぎなかったとはいえ、イギリス政府からの補助金の停止は地方自治体の財政を悪化させたことは、疑いのない事実である。さらに独立戦争による混乱は地方自治体の税収を悪化させていた。

こうした状態のため、公共サービスが著しく低下し、そのなかでも報告書がとくに注意を喚起しているのが病院と学校給食である。独立戦争による負傷者の増加にもかかわらず、資金難のため、病院は人びとに満足のいく医療サービスを提供できなくなっていた。また、学校給食にかんしていえば、公的費用で学校給食を提供されている児童数は、季節によって変動はあるもののダブリンだけで7000名から1万名だったとしている。独立戦争によって経済活動が混乱し、一家の稼ぎ手が失業するなどの状況下で、学校給食の重要性はますます増加しているにもかかわらず、資金難に陥っている学校給食制度は機能しなくなったのである。とくに困窮した家庭の児童に与える影響は甚大だった。さらに地方自治体から支援を受け、幼児福祉をおこなってきた団体にも影響が出てきた。貧困家庭の幼児や母親の世話をしてきた団体が十分な活動をおこなえなくなっているのだった。

報告書は、軍・警察による「報復攻撃」の例としてバルブリガンとコーク市を紹介している。1920年9月20日の夜、バルブリガンでは警官が殺害された報復として、軍・警察が25軒の住宅や、町の経済の中心だった靴下工場を破壊した。この工場は120名の労働者を雇用しただけでなく、300名の地域住民に下請け仕事を発注していた。大規模火災が発生したコーク市では、市の商業の中心地、すなわち約45の営業施設が焼失し、その被害額はおよそ200万ポンドと見積もられている。人びとに与えた影響ははかりしれず、救済を必要としている人数を4000名としている³⁵⁾。

35) *RIWC*, pp. 26-7.

コーク市と並んでベルファストでも重大な被害が発生しており、ベルファストの救済もアイルランド白十字の重要な仕事のひとつとなった。ベルファストでは長年にわたり、カトリックとプロテスタントの宗派対立がさまざまな問題をひきおこし、ときにはそれが暴動に発展していた。1920年7月以降、宗派対立が激化し、カトリック労働者は工場や造船所から追放されただけでなく、彼らの家は放火や略奪の対象となった。わずかの間に、約1万名の労働者が職を失い、その家族と合わせて2万人が慈善に頼らなければ生存できなくなった。報告書はとくに1921年7月の暴動について言及している。完全に破壊された労働者や熟練工の住宅数は58であり、この他に損害を受けた住宅数は103だった³⁶⁾。このときベルファストを訪問した、ACRIの調査団のC・J・フランスの証言を、報告書はつぎのように引用している。

信じられないことに、火元ではなかったにもかかわらず、161の住宅の内部が火災によって完全に破壊され、家具が粉々に破壊された。……ベルファストの破壊は161家族に打撃を与えた。これらの家族構成の平均は、夫婦と子供6人であるので1000名がわずか一日でホームレスとなった。……これらの人びとが避難していた学校の校舎をじっさいに訪ねてみてはじめて、彼らはすべてを奪われたことがよくわかる³⁷⁾。

報告書のなかでベルファストの窮状を説明している箇所は他にもある。たとえば、カトリック居住区であるフォールスで家屋を破壊され者はつぎのように述べている。破壊された家屋に住んでいた者はすべてカトリックの熟練工で、カトリックということで職を得ることができないでいる。13軒の家屋が完全に破壊され、22軒がもはや住むことができなくなった。ベルファスト自治体に補償を申し出たが、なんの音沙汰もないということだった³⁸⁾。ところで北アイルランドのなかで被害を受けたのはベルファストだけでなく、この他にリズバーン、バンゴルなどでも同様なことがおこっていた。ベルファストにおいて破壊された資産価値は200万ポンド、リズバーンでは80万ポンドと算定されている。

アイルランド全体の被害総額の算定は、被害がさまざまなかたちでおよんでいるため、非常にむずかしいと報告書はことわったうえで、裁判所にもちこまれた補償請求額から判断して、1000万ポンドにおよんでいると報告書は述べている。また、民間人の死亡者数については500名だと推測している³⁹⁾。こうしたアイルランド人の窮状を少しでも緩和するため、アイルランド白十字は結成されたのだった。

アイルランド白十字の組織

アイルランド白十字の総裁は、アーマー大司教であり枢機卿でもあったマイケル・ロウグ(Michael Logue)が務め、会長にはダブリン市長オニールが就任した。12名の理事には、ダブ

36) *RIWC*, pp. 27-8.

37) *RIWC*, pp. 28-9.

38) *RIWC*, p. 72.

39) *RIWC*, p. 30.

リン大司教ウィリアム・ウォルシュ (William Walsh) や「国民議会」の3名の議員すなわち、アーサー・グリフィス (Arthur Griffith), マイケル・コリンズ (Michael Collins), トーマス・ジョーンズ (Thomas Jones) が含まれていた。アイルランド白十字の中央本部はダブリンに置かれ、中央本部は「常任執行委員会」, 「運営委員会」, 「評議会」から構成され、地方には「教区委員会」そして必要であれば「地区委員会」が設立された。常任執行委員会は27名で構成され、そのなかには5名の国民議会議員 (J・マクドナー (J. MacDonagh), W・コスグレイヴ (W. Cosgrave), トーマス・ジョーンズ, ウィリアム・オブライエン (William O'Brien), ダレル・フィギズ (Darrell Figgis)) が含まれ、また、シーヒー＝スケフイントン (Sheehy-Skeffington) 夫人, クラーク (Clarke) 夫人, ゴーン＝マクブライド (Gonne MacBride) などの女性も名を連ねている⁴⁰⁾。

評議会は73名のメンバーと常任執行委員会のメンバーから構成された。これらのメンバーをみると、2名のカトリックの大司教が含まれていることから、アイルランド白十字がカトリック教会の支援を受けていたことは明らかである。じっさい、1921年6月22日に開催されたアイルランドのカトリック教会の集まりでアイルランド白十字へ心からの賛意を表し、聖職者や人びとへ支持を強く勧めている⁴¹⁾。それ以外の宗派からも支援を受けており、2名のアイルランド国教会の司教の他に、ダブリンのユダヤ人コミュニティの最高指導者 (Chief Rabbi), アイルランドのメソヂスト教会の代表、フレンド会の主要メンバーが評議会の構成員となっている。また、評議会には市長や国民議会議員、労働組合指導者さらに1名のイギリス上院議員まで参加していた⁴²⁾。

じっさいの救済活動に従事したのは教区委員会で、ベルファスト以外に設立された教区委員会は約600を数えた。原則としてそれぞれの教区の聖職者や地域の有力者が中心となって委員会を設立・運営し、活動はすべて無給のボランティア活動だった。教区委員会はダブリンの常任執行委員会に救済を申請し、そのさい救済を必要とする者およびその扶養人数、彼らの年齢や、困窮の性質・原因などを詳細に記した申請書を提出することになっていた。申請の件数が多いにもかかわらず、救済が緊急を要していたので、常任執行委員会のもとで結成された「特別の小委員会」がそれぞれの申請を分類し、それらを処理しようとした。後になると、こうした作業は常任執行委員会の委員長に一任された⁴³⁾。

ところでコーク市とベルファスト市における救済は特別な方法が取られた。先にみたように、コーク市では1920年12月に大規模な火災がおき、救済が緊急を要するとともに多額の費用を必要としていたので、「コーク地区救済委員会 (Cork District Committee of Relief)」が設立され、

40) *RIWC*, pp. 1-2.

41) *RIWC*, p. 50.

42) *RIWC*, p. 17.

43) *RIWC*, p. 33. ダブリンの中央本部やコークおよびベルファストは常勤のスタッフが必要だったため、運営費がかかったが、この費用はアイルランドで集められた資金で賄われ、ACRIからの資金は使用しなかった。

この委員会がコーク市および州の個人にかんする救済を取り扱った⁴⁴⁾。ベルファスト市では先にも述べたように、1920年夏にカトリックとプロテスタントの間の宗派対立が激化し多くの暴力事件がおこるとともに多数の労働者が職場を追われた。そのため、アイルランド白十字が設立される前から、「ベルファスト追放労働者基金 (Belfast Expelled Workers' Fund)」が創設され、職場を追われた労働者やその家族の救済に当たっていた。だが、アイルランド白十字が結成された1920年おわりには、基金はすでに底を尽いていた。そこでアイルランド白十字はベルファスト追放労働者基金に代わって救済をつづけ、地方委員会を設立し週5000ポンドの救済資金を1921年11月まで送りつづけることとなった。

救済内容

表4は、1921年8月31日までのアイルランド白十字の会計報告である。報告書によれば、アイルランド白十字は資金の管理に細心の注意を払い、会計簿は絶えず監査を受けたという。総収入137万4795ポンド1シリング10ペンスの9割近くが、ACRIからの送金であることが一目してわかる。また、アイルランド国内でも約6万ポンドを集めたことにも注目しておきたい。表4の支出の項目をみるまえに、アイルランド白十字の救済方法を簡単に説明しておきたい。救済方法は大きく三つに分類することができ、それらは支出された金額の多い順から、(1)個人救済、(2)再建委員会による救済、(3)「特殊な形式による救済」である。個人救済はアイルランド白十字の各支部を通じておこなわれたので、「各支部」という項目で計上されている。再建委員会には27万5243ポンド10シリングが支出されている。「特殊な形式による救済」としては、雇用計画、バルブリガンの救済、飢饉地域の困窮救済、孤児救済基金、病院補助金、身体障害者救済基金の項目で支出されている。

表5はACRIからアイルランド白十字への送金を送金された日付によって区分されたものである。合計で121万627ポンド11シリング3ペンス(490万7103.70ドル)がアメリカ合衆国から送金された。はじめて送金された1921年1月7日から、IRAとイギリス政府が休戦を結んだ1921年7月11日までに、23万9020ポンド6シリング4ペンスが送金されたが、これは全体の2割ほどである。したがって、アメリカからの送金は主として休戦が成立したあとに集中していることがわかる。

(1) 個人救済

アイルランド白十字は、困窮を分類し、それぞれの事例に応じて救済したが、個人救済にかんしては以下の三つの方法をもって救済がおこなわれた⁴⁵⁾。

(a) 「逃走中」のため働くことができない者、あるいは現在の政治状況を理由に拘束されている者の扶養家族や、闘争のなかで殺害された者の扶養家族には、毎週の手当が支給された。

44) RIWC, p. 32.

45) RIWC, p. 34.

(b) (a) と同様な手当が以下の者に支給される。現在の政治状況から生じるさまざまな理由、たとえばイギリス当局によってそれまでの居住地域に居住することを禁じられたり、ベルファストのように職場から追放されたり、軍・警察によって職場が破壊され、かつ再建できないような状況から、働くことができない者。

表4 アイルランド白十字会計報告、1922年8月31日まで（単位はポンド）

収 入	£	s.	d.
アイルランド救済アメリカ委員会	1,210,627	11	3
アメリカからの直接の募金	62,619	4	8
カナダ	8,659	4	5
アイルランド	62,643	19	2
イングランド	9,517	3	4
スコットランド	3,814	6	1
諸外国	8,253	16	0
故ローマ教皇ベネディクト15世	5,149	6	8
銀行利子	3,457	15	0
スタンプの販売	52	15	3
合 計	1,374,795	1	10
支 出			
各支部	804,955	16	3
再建委員会	275,243	10	0
雇用計画	4,831	14	2
バルブリガンの救済	4,000	0	0
飢饉地域の困窮救済	33,000	0	0
孤児救済基金	150,000	0	0
病院補助金	4,038	8	4
身体障害者救済基金	75,000	0	0
運営費	16,725	13	1
将来の運営費	7,000	0	0
合 計	1,374,795	1	10

出典) *Report of the Irish White Cross to 31st August, 1922*, New York, 1922, pp. 13-4
より作成。

(c) 負傷者にかんしては、毎週の手当よりも資金が一括して支給されるほうが望まれる場合には、資金を一括して支給した。また、同じように資金を一括して支給されるのは、軍・警察によるテロ行為によって破壊された必需品（衣服や寝具類、必要最低限の家具、商売道具など）を購入する場合である。

個人救済は標準的に成人には週10シリング、16歳以下には5シリングが支給されたが、状況に

表5 アイルランド救済アメリカ委員会からの送金

送金された日付		送金額		送金された日付		送金額	
1921年		£	\$	11月1日		14,999	58,796.08
1月7日		6,489 6s. 4d.	25,000.00	1日		1 6s. 8d.	5.23
21日		10,000	37,812.50	14日		246 18s. 3d.	1,000.00
2月11日		10,000	38,943.75	29日		70,000	279,521.87
25日		16,000	61,980.00	12月16日		15,000	62,578.12
3月28日		10,000	39,237.50	19日		75,000	314,789.06
4月9日		10,000	39,050.00	1922年			
13日		10,000	39,062.50	1月6日		15,000	62,995.31
27日		2,531	9,997.45	13日		15,000	63,459.38
28日		30,000	118,762.50	20日		15,000	63,159.37
5月12日		15,000	59,676.56	27日		15,000	63,590.62
18日		15,000	59,925.00	2月3日		15,000	64,490.62
22日		15,000	59,981.25	2月15日		30,000	130,537.50
27日		15,000	58,153.12	20日		15,000	65,887.50
6月3日		15,000	58,293.75	23日		50,000	220,773.43
10日		15,000	56,550.00	27日		15,000	66,553.12
17日		15,000	56,831.25	3月10日		60,000	261,637.50
24日		15,000	56,025.00	4月17日		30,000	132,618.75
30日		15,000	55,931.25	24日		15,000	66,403.13
7月8日		15,000	55,701.56	5月1日		15,000	66,412.50
9月2日		100,000	372,062.50	5月11日		15,000	66,684.37
9日		15,000	55,818.75	15日		15,000	66,721.88
19日		15,000	55,725.00	22日		15,000	66,721.87
26日		65,000	242,364.06	29日		15,000	66,731.25
10月3日		15,000	55,959.37	6月5日		15,000	67,556.25
3日		50,000	186,953.12	12日		15,000	67,387.50
4日		50,000	187,062.50	16日		15,000	66,965.63
24日		15,000	59,221.87	28日		30,000	132,075.00
31日		15,000	58,968.75	合計		1,210,627 11s. 3d.	4,907,103.70

出典) *Report of American Committee for Relief in Ireland*, New York, 1922, pp. 45-6より作成。

応じて救済額に違いがあった。たとえば、ケリー州ケンメアの教区委員会は中央本部から約450ポンドを受け取り、それを60名の申請者に3ポンドから25ポンドの範囲で支給している。教区の幹事が申請者に資金を支給するさいには、受給者がサインした領収書を受け取り、それを中央本部による監査のため保管した。個人救済は原則としてアイルランド白十字の教区委員会を通じておこなわれたが、アイルランド白十字は「囚人家族基金 (Prisoners Dependents' Fund)」から協力を得た。というのも、囚人の多くは一家の唯一の稼ぎ手であり、彼らの拘束は一家の困窮を意味したので、囚人家族基金を通じて囚人およびその家族を救済することは、効率的な資金分配方法だったからである⁴⁶⁾。

46) *RIWC*, pp. 35-6, 47, 58.

以上述べた個人救済は、アイルランド32州でおこなわれ、1922年8月31日までにその総額は74万2187ポンド5シリング5ペンスだった。個人救済は各地域の困窮の程度に応じてなされたので、救済資金は各地域に平等に分配されたのではなかった。もっとも多くの救済資金を分配されたのは、アルスター地方(38万9320ポンド13シリング1ペンス)で、マンスター地方(23万775ポンド4シリング6ペンス)、レンスター地方(8万6489ポンド12シリング8ペンス)、コナハト地方(3万5602ポンド5シリング5ペンス)とつづいた⁴⁷⁾。アルスター地方とマンスター地方が他の地方に比べて、より多額の救済資金が分配されたのは、先に述べたようにベルファストの宗派対立に基づく暴動、コーク市の大規模火災を理由としている。表6は個人救済の州別分配額を示したものであるが、「アイルランド共和主義者囚人家族基金(Irish Republican Prisoner's Dependents' Fund)」による救済も含まれているため、総支出額が78万8202ポンド14シリング5ペンスとなっている。

表6 アイルランド白十字による個人救済の州別分配額, 1922年8月31日まで(単位はポンド)

州	£	s.	d.	州	£	s.	d.
アントリム	362,693	6	1	ロングフォード	4,859	0	4
アーマ	1,920	0	0	ラウズ	3,422	10	0
カーロー	2,376	10	0	メイヨー	9,069	15	2
キャヴァン	1,655	15	0	ミース	1,713	1	0
クレア	9,091	4	5	モナハン	2,655	18	0
コーク	171,126	3	9	クイーンズカウンティ	1,564	0	0
デリー	754	0	0	ロスコモン	7,222	10	0
ドニゴール	4,832	0	0	スライゴ	3,856	15	0
ダウ	13,302	15	0	ティッペラリー	11,097	9	0
ダブリン	54,990	13	4	ティローン	1,190	19	0
ファーマナ	316	0	0	ウォーターフォード	3,519	19	0
ゴールウェー	12,410	5	0	ウェストミース	5,336	19	2
ケリー	25,878	15	0	ウツェクスフォード	3,315	8	0
キルデア	2,765	9	0	ウィックロー	1,168	1	10
キルケニー	729	0	0	アイルランド共和主義者囚人家族基金 等による救済	46,028	9	0
キングズカウンティ	4,248	10	0				
リートリム	3,043	0	0				
リムリック	10,061	13	4	合 計	788,215	14	5

出典) *Report of the Irish White Cross to 31st August, 1922*. New York, pp. 86-100より作成。

(2) 再建委員会による救済

毎週の手当の支給などの個人救済は困窮した家族を即座にそして一時的に救済するには適していたけれども、人びとに再び自活する道を歩ませるには不十分であった。そこで常任執行委員会

47) *RIWC*, pp. 34-5.

は「再建政策」を考え、1921年4月「再建委員会 (Reconstruction Committee)」という特別委員会を設立した。再建委員会の目的は「破壊された住宅などを再建するため返済ローンの形式で使用される基金を管理する」ことだった⁴⁸⁾。委員に任命されたのは、ダブリン市長L・オニール、ダウン・コナー司教マックロリー (McRory)、ホラス・プランケット (Horace Plunkett) 卿、リムリック市長スティーブン・オマーラ (Stephen O' Mara)、コーク港湾委員会委員長フランク・デイリー (Frank Daly)、ジェームズ・G・ダグラス (James G. Douglas)、トーマス・ジョンソン (Thomas Johnson)、ジェームズ・マクニール (James McNeill)、ルイ・ベネット (Louie Bennett) だった。

再建委員会が設立された当初は50万ポンドの救済資金を分配されることが予定されたけれども、資金不足のためじっさいの分配額は、それを大幅に下回った。また、ベルファストにおける救済活動など、個人救済に緊急の必要性が求められていたので、再建委員会の活動は縮小せざるをえなかった。そうしたこともあって1921年春から同年7月の休戦まで返済ローンの貸付けはほとんどおこなわれていない。さらに、工場の再建など費用のかかる事業への貸付けは敬遠され、主として小額の貸付けがおこなわれた。とはいえ数多くのさまざまな申請がなされ、再建委員会は「ビジネス委員会」(ケネディ (Kennedy) を幹事とし、ジョンストン、ジェームズ・G・ダグラス、ジェームズ・マクニール、パーセル (Purcell) 教授、R・J・モーティシエッド (R.J. Mortished) がメンバーとなった) を特別に設立し対応した。ビジネス委員会は個々の申請を審査し、審査結果を再建委員会に報告した。そのさい、ビジネス委員会は一般的なガイドラインに基づく審査をおこない、例外的な事例は再建委員会の審議に委ねられた。

再建委員会は、裁判所で被害者が認められた賠償金を担保にして貸付けをおこなった。というのも、独立戦争が終結し、アイルランドとイギリス間に平和条約が締結された暁には、被害にたいする賠償が公的資金からなされると考えられていたからである。いっぽう、戒厳令下に置かれた地域では、裁判所での審理がおこなわれないので、こうした場合には再建委員会が申請を厳密に審査することによって対応しようとした⁴⁹⁾。申請者は自己の申請がアイルランド白十字の救済に合致することを示すだけでなく、再建委員会に助言を与える専門家を満足させる必要があった。いっぽう、再建委員会は救済を与えることによってその見返りとして得られる経済的利益に注意を払った⁵⁰⁾。結局、650件の返済ローン貸付けがおこなわれた。報告書には3件の小額の貸付と2件の高額の貸付けの事例が説明されているが、ここではそれぞれについて1件ずつ紹介しておこう。3人の子供をもった未亡人の農場が襲われ、彼らは農機具を失って馬小屋に住まざるをえなかった。彼らは400ポンドの返済ローンを申請し、300ポンドが認められた。高額の貸付けについて述べると、火災によって損害を受けた協同組合の乳製品製造所は、裁判所において3000ポンドの賠償が認められたけれども、じっさいに賠償金が支払われる目途が立たなかった。そこで再建

48) RIWC, p. 37.

49) RIWC, pp. 37-8.

50) RIWC, p. 48.

委員会は1000ポンドの貸付けを決定した⁵¹⁾。

表7は再建委員会による返済ローンの貸付けを州別に示したものである。もっとも多額の貸付けがおこなわれたのは、コーク州（4万7090ポンド）で、これにつづくのがケリー州（4万3625ポンド）、ティッペラリー州（3万6431ポンド）、クレア州（2万7500ポンド）である。これらの州は独立戦争がもっとも激しく戦われたアイルランド南部地域だった。

表7 再建委員会による州別分配額, 1922年8月31日まで (単位はポンド)

州	£	s.	d.	州	£	s.	d.
アントリム	1,850	0	0	リムリック	9,510	0	0
カーロー	500	0	0	ロングフォード	2,700	0	0
キャヴァン	1,500	0	0	ラウズ	1,450	0	0
クレア	27,500	0	0	メイヨー	4,390	0	0
コーク	47,090	0	0	ミース	1,100	0	0
ドニゴール	2,175	0	0	ロスコモン	9,075	0	0
ダウン	2,200	0	0	スライゴー	9,300	0	0
ダブリン	9,810	0	0	ティッペラリー	36,431	0	0
ファーマナ	465	0	0	ティローン	750	0	0
ゴールウェー	18,345	0	0	ウォーターフォード	1,275	0	0
ケリー	43,625	0	0	ウェストミース	4,692	0	0
キルデア	600	0	0	ウツェクスフォード	4,050	0	0
キルケニー	500	0	0				
リートリム	2,180	0	0	合 計	243,063	0	0

出典) *Report of the Irish White Cross to 31st August, 1922*, 1922, New York, p. 101より作成。

(3) 「特殊な形式による救済」

アイルランド白十字は個人救済、再建委員会による返済ローンの貸付けの他に、以下に述べるような5つの方法による「特殊な形式の救済」をおこなった。それぞれの方法とじっさいに支給された資金をみておこう⁵²⁾。

(a) 学童への食糧供給 (3386ポンド17シリング)

アイルランド白十字はスラムに居住する貧困家庭の学童の救済をおこなった。まず「ダブリン市自治体学校給食委員会(Dublin Corporation School Meals Committee)」に1000ポンドを支給し、その後、学校給食委員会が学校が休校のとき学童に食糧を提供できるように、991ポンドを追加し、さらにこの委員会には食事の質の向上と量の増加のために、500ポンドを支給した。救済されたのはダブリンの学童だけではなく、アイルランド西海岸の貧困地域の学童も救済対象になり、1万3000ポンドが食糧費のみならず衣服費にも支給され、約2000人の学童は衣服の提供を受けた。

(b) 幼児福祉協会 (359ポンド10シリング)

51) *RIWC*, pp. 39-40.

52) *RIWC*, pp. 41-6.

幼児福祉協会は困窮した家庭の幼児にミルクを、母親には食糧を支給する協会で、その活動は慈善や自治体からの補助金によって運営されていた。ところが、自治体の財政悪化によって補助金が受けられなくなり、代わってアイルランド白十字が資金を提供した。

(c) 雇用の創出 (4608ポンド15シリング1ペンス)

この項目にかんする救済資金は二つの目的に使用された。第一に、破壊されたバルブリガンの靴下工場に、2046ポンド13シリングが支給された。第二に、2489ポンド18シリング8ペンスが作業所 (Workrooms) の運営費に支出された。作業所とは失業者を雇用したり、一家の稼ぎ手を失った家族に職業訓練を施し、彼らに自活する道を歩ませるために設立された施設である。ダブリンの作業所では、設立当初10名が在籍していたが、その後人数は70名にまで増加した。作業所の労働者は、賃金を含めて労働組合の認める条件のもとで雇用された。ダブリンの作業所では女性や子供の衣服の裁縫がおこなわれ、専門の裁断師が雇用されたので、製品の質はダブリンの衣服製造業と比較しても遜色がなかったという。

(d) アイルランド西海岸の困窮地域の救済 (3万3000ポンド)

独立戦争が開始される前から、アイルランド西海岸は貧しい地域だった。地味は悪く、主要な農産物はジャガイモであり、ジャガイモの不作は容易に飢饉へと結びついた。農業以外の産業は発展しておらず、現金収入が得られるものといえば、ケルプ灰やターフをつくったり、小規模な漁業、そして織物を織るといった程度だった。独立戦争がはじまり、治安当局の「テロ」の一環としておこなわれた封鎖によって、外部世界から遮断されてしまい、こうした「産業」からの現金収入が減少した。また、この地域の若者たちは、イングランドやスコットランドに出稼ぎにいき、家計を助けていた。たとえば、ケリー州キャッスルメインでは人びとは出稼ぎ労働によって20ポンドから40ポンドの現金収入を得ることができたという。だが、独立戦争の進展はこうした出稼ぎに出ることも不可能にした。出稼ぎによる現金収入は、クレジットで買った商品の支払いに当てられていたので、出稼ぎ収入を絶たれると、商品を買うことができなくなった⁵³⁾。その結果、人びとは飢餓に瀕するとともに、軍・警察による殺人や放火の恐怖に日々脅かされている。そこで食糧や衣服などの必需品に2万ポンド、子供のために1万3000ポンドが支給された。アイルランド白十字の救済資金は限られていたので、こうした困窮した地域に十分な資金を供給することはできなかったけれども、小額の資金でも人びとの命を救うことができた、と報告書は述べている。

(e) 孤児救済 (15万ポンド)

アイルランド白十字は「孤児救済委員会 (Committee for Maintenance of Orphan)」を設立し、独立戦争において両親を失ったり、遺棄された子供たちに養育資金を提供した。

(f) 小児病院 (3673ポンド16シリング4ペンス)

無差別射撃や爆発、夜間の家宅搜索、放火などは女性や子供に精神的ショックを与え、彼らは

53) RIWC, p. 60.

体調を崩している。アイルランド白十字は彼らに治療を施すため、ボールドイルの「コンヴェント・ホステル (Convent Hostel)」に収容された人びとの治療費を支払い、さらにホステルに設備拡大のための資金を供給し、収容人数を増加させた。また、ダブリンの貧困家庭のために、アイルランド白十字はチャールモント通りにある「インファント・ホスピタル (Infant Hospital)」に1600ポンド、テンプル通りの「チュルドレン・ホスピタル (Children Hospital)」には1000ポンドを支給している。

おわりに

アイルランド系アメリカ人たちのアイルランド独立運動について集めた資金の額をみると、「アイルランドの自由を守る会」が集めた「アイルランド勝利基金」が100万ドル、デ＝ヴァレラの貸付基金が512万3640ドル、ACRIが506万9194.39ドルであった。デ＝ヴァレラの貸付基金が返還されねばならない性格であったことを考えると、ACRIの募金額の多さがよくわかる。先にも述べたように、アイルランド系アメリカ人たちが「アイルランドの自由を守る会」と「アイルランド共和国承認連盟」に分裂したなかで、これだけの成果を収めたことには注目する必要がある。ACRIの活動があくまでも人道的な救済であったという点が運動の成功を説明できるだろう。

ところで、アイルランド白十字の資金が不正に流用されたという苦情は寄せられていないと報告書では述べているものの、救済資金が独立戦争の活動資金のために支出されるのではないかという疑問がこの当時出されていた⁵⁴⁾。たとえば、ダブリン在住のアメリカ合衆国領事フレデリック・T・F・デュモント (Frederick T.F. Dumont) は、1921年前半にアメリカ合衆国国務省にアイルランド白十字の活動にかんする情報を送っていたが、そのなかでアイルランド白十字はシン・フェイン (アイルランドのナショナリストの政党) と密接な関係があり、救済資金は独立戦争を推進する資金に流用されると報告していた⁵⁵⁾。だが、このデュモントの危惧は現実化しなかった。というのも、表5で示したように、独立戦争がじっさいに戦われていた時期に、アメリカから送金された額は、全体の2割にすぎず大部分は休戦以後に送金されていたからである。ところで、デュモントはアイルランド人は困窮しておらず、救済する必要はないとも報告していた。すなわち、彼によれば1920年のアイルランドの預金残高は1914年よりも多く、移民の身なりは以前よりも立派であったからだ。ACRIやアイルランド白十字の報告書はデュモントの報告を打ち消すのに貢献した。

ACRIの活動は人道的救済を目的としていたにもかかわらず、英米関係を緊張させることになった。イギリス政府は、アイルランド問題はイギリスの国内問題であり、アイルランド人は困窮しておらず、したがって救済する必要はないという態度を取りつづけ、アメリカ合衆国政府に

54) *RIWC*, p. 48.

55) Dumont to Secretary of State, 22 Mar. 1921 (State Department records, 841d. 00/339), quoted in Carroll, 'American Committee', pp. 43-4.

ACRIの活動を中止させるよう要請したからである。1921年3月、駐米英大使オークランド・ゲデイス (Auckland Geddes) 卿は、アメリカ合衆国国務長官チャールズ・エヴァンス・ヒューズ (Charles Evans Hughes) とアイルランド問題について話しあった。ヒューズ国務長官はゲデイス駐米英大使にたいして、アイルランド問題はイギリスの国内問題であるというアメリカ政府の基本的立場を説明し、ゲデイス駐米英大使を安心させた。このとき、ACRIのことも話し合われ、ハーディング大統領がACRIの活動を支持する書簡を送ったことが話題にのぼった。それから数日後、ゲデイス駐米英大使は大統領と個人的に会う機会を得ることができ、大統領のACRIへの支持を問題にした。これにたいして大統領は自分の書簡がシン・フェインを支持すると理解されることは遺憾であり、合衆国はアイルランドに政治的関心をもたないと言明した。だが、自分の書簡を撤回することはできないと述べている⁵⁶⁾。この発言はアイルランド系アメリカ人たちへの影響を配慮した結果であろう。

その後もゲデイス駐米英大使はACRIの活動が英米関係を悪化させるのではないかと不安をもって見ていた。5月4日と5日、駐米英大使はヒューズ国務長官と再び会い、著名なアメリカ人がアイルランド救済に携わっているのも、アメリカ世論がイギリス政府のアイルランド政策を批判するようになり、それがアイルランドのナショナリストを利することになると伝えた。これにたいして国務長官は、アメリカ政府の基本的立場は、あくまでもアイルランド問題はイギリスの国内問題であるとは述べたけれども、ACRIの活動を中止させることはできないと答えた。さらにもしアメリカ政府がACRIの活動に反対すれば、アメリカ議会は反英的となり、「アイルランド共和国」の設立を支持するようになるかもしれないと付け加えた。ゲデイス駐米英大使はこの会見をふまえて、ACRIの活動を英米の政府間レベルで話し合うことは、両国の関係を悪化させることになるので、イギリス赤十字 (British Red Cross) がイギリス政府に代わってACRIと協議するのが良いと考え、このことをイギリス外務省に助言した⁵⁷⁾。イギリス内閣は、5月9日、ゲデイス駐米英大使の助言を閣議で議論した。外務大臣カーゾン (Curzon) 卿は、アイルランド人が困窮しているという事実そのものを否定し、駐米英大使の助言を黙殺することを提案し、これが閣議で決定された。カーゾン卿は閣議の決定を駐米英大使に知らせるとともに、そのさいアイルランドは豊かであり、救済する必要はないとも伝えている⁵⁸⁾。

ところで、アメリカ合衆国国務省が、この当時英米関係においてもっとも重要と考えていたのは、アイルランド問題ではなく、英米の海軍間の競争と日英同盟の延長問題だった。第一次世界大戦後の極東においてアメリカ合衆国は日本の存在を脅威と考えるようになり、日英同盟はアメ

56) Foreign Office to Geddes, 30 Mar. 1921; Geddes to Foreign Office, 31 Mar. 1921; Geddes to Foreign Office, 5 Apr. 1921 (P.R.O., F.O. 371/5663), quoted in Carroll, 'American Committee', p. 40.

57) Geddes to Foreign Office (no.303), 5 May 1921 (P.R.O., F.O. 371/5663), quoted in Carroll, 'American Committee', pp. 40-1.

58) Curzon to Cabinet, 'Ireland and America', 9 May 1921 (P.R.O., Cab. 24/123; Cabinet minutes, 10 May 1921 (P.R.O., Cab. 23/25, C. 36/21/4), quoted in Carroll, 'American Committee', p. 42.

リカ合衆国の権益を脅かすものと考えようになっていたのである⁵⁹⁾。こうした背景のなかで、ACRIの活動を含めたアイルランド問題を考察しなければならない。1921年6月、ヒューズ国務長官はゲディス駐米英大使に、日英同盟の延長は合衆国における反英分子を刺激することになり、合衆国はアイルランド共和国を承認するようになるかもしれないと脅しをかけたという説がある⁶⁰⁾。つまりアイルランド問題を日英同盟の延長問題の駆け引きに使ったのである。

アメリカ合衆国政府のアイルランド独立の承認という脅しが日英同盟の破棄にどの程度の効果を発揮したのかを証明することはむずかしい。だが、一見無関係にみえるアイルランドの独立と日英同盟の破棄が背後に関連していたという事実は興味深い。アイルランドのナショナリストとイギリス政府間に休戦が成立したのは1921年7月11日だが、まさにその日にワシントンでは合衆国、イギリス、日本の代表が海軍軍縮条約の交渉をはじめた。そして同年12月6日、アイルランドの代表団がロンドンにおいてイギリス政府との間でアイルランド独立にかんする条約に調印してから数日たった10日、イギリス首相ロイド＝ジョージは、ワシントンのイギリス代表団に合衆国提案に沿った軍縮条約を受け入れるよう命じた⁶¹⁾。この結果、日英同盟が破棄されたことは周知の事実である。

ACRIの活動はアイルランド独立戦争において、アイルランド系アメリカ人の支援活動のなかでもっとも成功したものとなった。本稿では詳しく扱わなかったが、「アイルランドの状態にかんするアメリカ委員会」は1921年11月、12月と翌22年1月に、アイルランドやイギリスから証人を招いた公聴会を開催し、治安当局による報復攻撃の実態などを明らかにし、アメリカの世論の関心を集めることに成功した。この「アイルランドの状態にかんするアメリカ委員会」の活動が、ACRIの成功に結びついたことは疑いのない事実である。だが、ACRIが多数のアイルランド系から支援を引き出すことができたのは、この活動がこの当時のアイルランド系アメリカ人のナショナリズムにもっとも適合していたからである。つまり、アメリカ国内において地位を向上させたアイルランド系は、武力闘争を積極的に支援するという「過激なかたち」でアイルランド独立運動を支援することを望まなかった。そうではなく、彼らは、「穏健なかたち」でアイルランド独立運動に関わろうとした。アイルランド人の窮状を救済するという人道的主義なACRIの救済活動は、彼らのナショナリズムにまさに合致したのである。

59) L. Ethan Ellis, *Republican Foreign Policy, 1921-1933*, New Brunswick, 1968, pp. 93-103; J. C. Vinson, *The Parchment Peace*, Athens, 1955, pp. 21-31, 97-114; T. H. Buckley, *The United States and the Washington Conference, 1921-1922*, Knoxville, 1970, pp. 20-34.

60) S. Roskill, *Naval Policy between the Wars, 1919-1929*, London, 1968, i, p. 293; Jean-Baptiste Duroselle, *From Wilson to Roosevelt: foreign policy of the United States, 1913-1945*, New York, 1968, p. 158.

61) K.O. Morgan, *Consensus and Disunity: the Lloyd George coalition government 1918-1922*, Oxford, 1979, pp. 266-7.